

## 第6回 国家戦略会議 議事要旨

---

1 日時： 平成23年12月22日（木）17:00～18:00

2 場所： 官邸4階大会議室

3. 出席者：

議長	野田 佳彦	内閣総理大臣
副議長	藤村 修	内閣官房長官
副議長	古川 元久	国家戦略担当大臣兼内閣府特命担当大臣
議員	川端 達夫	総務大臣
議員	枝野 幸男	経済産業大臣
議員	安住 淳	財務大臣
議員	白川 方明	日本銀行 総裁
議員	岩田 一政	日本経済研究センター 理事長
議員	古賀 伸明	日本労働組合総連合会 会長
議員	長谷川 閑史	武田薬品工業株式会社代表取締役 社長
議員	米倉 弘昌	住友化学株式会社代表取締役 会長
	齋藤 勁	内閣官房副長官
	長浜 博行	内閣官房副長官
	竹歳 誠	内閣官房副長官
	石田 勝之	内閣府副大臣
	大串 博志	内閣府政務官
	大西 隆	フロンティア分科会座長

4. 議題： 1. 報告事項

2. 日本再生の基本戦略（案）について

3. 新たなフロンティアへの挑戦について

---

(古川国家戦略担当大臣)

それでは、ただいまより第6回国家戦略会議を開会いたします。御多忙の中、御参集をいただき、誠にありがとうございます。

野田内閣で発足以降、昨年策定した新成長戦略の実行を加速してまいりましたが、本日はその中でも大きな柱と位置づけているプロジェクトの進捗について御報告いたします。続いて、日本再生の基本戦略について、前回の御議論を踏まえて修正し、案をまとめましたので御報告いたします。

最後に、前回設置を決定しましたフロンティア分科会に関しまして、座長の西教授にお越しいただきまして、御議論をいただきたいと思います。

それでは、議題1に入ります。まず、日本再生の基本戦略でも柱の1つとしております、エネルギー・環境戦略につきまして、本会議の分科会であるエネルギー・環境会議において、昨日、基本方針をとりまとめましたので、その御報告をいたします。

エネルギー・環境会議における検討状況につきましては、資料1をご覧くださいと思います。

エネルギー・環境戦略の再構築は、政権の最重要課題であります。同会議で7月に決定した、①原発への依存度低減のシナリオ具体化、②分散型の新たなエネルギーシステムへの転換、③客観的なデータの検証に基づく国民的議論の展開の3つの大きな基本理念の下、様々な場で約半年かけて、戦略策定に向けて議論を行ってまいりました。この間、石田内閣府副大臣が座長を務める、コスト等検証委員会において精力的に議論し、今日19日に電源別のコスト検証結果をとりまとめました。このコスト検証の計算式等は公開しており、国民の皆様が様々な前提や考え方での試算を簡単に行っていただけるものであります。皆様からの提案を広く受け付け、さらなる検証を行っていくこととしております。これは行政のイノベーションの1つの形としての取組みでございます。

昨日のエネルギー・環境会議では、来春に策定する戦略の選択肢提示に向けた基本方針を決定いたしました。基本方針のエッセンスにつきましては、日本再生の基本戦略にもエネルギー・環境政策の再設計として盛り込ませていただきました。この基本方針の統一的な考え方の下で、原子力委員会、総合エネルギー調査会、中央環境審議会等で歩調を合わせて、選択肢の原案の検討を行っていき、エネルギー・環境会議が複数の選択肢を統一的に提示します。

そして、国民的議論を深め、来年夏をめどに戦略を完成させたいと思います。これらの検討と並行し、エネルギー・環境会議では、グリーン成長戦略の検討を進めてまいります。戦略の再構築によって低炭素型の社会、産業構造への転換がどう進み、雇用・成長・新技術を生み出す新たなエネルギー・環境産業の拡大がどう見込めるかを明らかにし、日本の再生、世界の課題解決につなげていきたいと考えております。

続きまして、新成長戦略の大きな柱でありますパッケージ型インフラ海外展開や総合特区、環境未来都市につきまして、本年の成果を私と川端大臣から御報告させていただきます。

す。

まず、私の方からパッケージ型インフラ海外展開のこの1年の総括につき、御報告をさせていただきます。資料2をご覧ください。この1年間で大臣会合を5回開催しまして、今年の主な成果をとりまとめさせていただきました。分野といたしましては、高速鉄道、石炭火力発電、水、港湾、人工衛星などで、地域としてはASEANを中心としつつも、英国、豪州、中近東などで大型案件の成果が見られています。

例えば英国の都市間高速鉄道プロジェクトは約5,650億円、インドネシアの石炭火力発電プロジェクトは約3,150億円という大型案件となっております。このように着実に実績は積み上がってきております。今後は宇宙、防災、環境配慮型都市など、我が国が競争力を発揮し得る成長分野を洗い出し、より視野を広げて活動していきたいと考えております。また、大臣会合におきましては、資源獲得戦略についても取り組んでいきたいと考えております。

引き続き、川端大臣の方から御説明をお願いいたします。

(川端総務大臣)

資料3をご覧ください。

1 ページ、新成長戦略に基づき、先駆的取組みを行う実現可能性の高い区域に、国と地域の政策資源を集中する総合特区制度について、本日、国際戦略総合特区7区域、左上の青い①～⑦、地図上も青い①～⑦と書いてあるもの。地域活性化総合特区が26区域、これは右側のリストとオレンジ色の数字の場所でございます。全国合計で33区域を指定しましたので、御報告させていただきます。これらの特区における取組みが実現した場合、下の表に記載のとおり、申請者による試算値で5年後の経済効果は約9兆円、雇用効果は約37万人が見込まれているところであります。

2 ページ、これらの特区による取組みの方針の中で、国際戦略総合特区について、新成長戦略に掲げられた7つの分野と今回の指定区域の関係を示したものでございます。横断的にまたがる雇用人材戦略は別といたしまして、これはすべてに関わりますので、各分野の実現に係る区域がバランスよく指定されているところでございます。同時に、先ほどの地図のとおり地理的にもバランスよく配置されているということでございます。これらの総合特区においては、今後、国と地方の協議会において、国と地方が対等の立場で特例措置や支援措置について、前向きな協議を行うこととしております。

3 ページ、同じく新成長戦略に基づくプロジェクトであります環境未来都市について、本日、被災地6都市を含む11都市を選定しました。環境未来都市についても今後、各都市が提案した内容のさらなる具体化を進めることとしておりまして、具体的な地名は一番下の枠に囲ってあるとおりでございます。関係各省庁におかれては、関連予算の集中投入、規制緩和等に関して御協力をいただくようお願いしているところでございます。

(古川国家戦略担当大臣)

ありがとうございました。この他に本会議でも御議論をいただきました、平成 24 年度予算におけます、日本再生重点化措置も先ほど取りまとめられましたので、参考資料として配付しております。

続きまして、日本再生の基本戦略に移らせていただきます。今回は素案について御議論をいただき、修正については議長に御一任をいただきました。議員の皆様は御意見や与党からの御意見を踏まえ、案を作成いたしております。本日は議員の皆様は御意見をいただいた修正部分を中心に、私の方から御説明をさせていただきます。

1 ページ「はじめに」では、大胆な規制・制度の見直しを含め、産業構造の変革や政治・行政の仕組みの変革に取り組むこと。国民の見える形で確実に実行していくことが重要という旨の記述を追加しています。

2 ページ「1. 危機の現状」では、まずは経済を活性化し、中間層の方々の自信を取り戻すとの記述を追加し、最後の段落では政治のリーダーシップの下、一刻も早く大きな構造転換を図っていくという表現といたしております。

3 ページ「②原発事故からの再生」では、先週確認された原子炉の冷温停止を踏まえた修正を行っています。

4 ページ「(2) エネルギー・環境政策の再設計」では、先ほど御報告したエネルギー・環境会議で決定した基本方針の内容を踏まえた修正を行っています。

6 ページ「4. 新成長戦略の実行加速と強化・再設計」では、今後の方針としまして、2012 年の年央に向けまして、施策の具体化を進め、数値目標や達成時期、工程等を明らかにしていくことを追加しています。

9 ページ「③新たな資金循環による金融資本市場の活性化」では成長力の強化のためには、成長のシーズを事業化へ結び付けていくための規制改革など、成長に結び付く需要を喚起するとともに、官民の適切な役割分担の下、新規事業の立ち上げ等の資金となる成長マネーの供給拡大を図ることも重要と修正をしております。

11 ページ「⑤ 観光振興」の中の主な施策として、LCC (Low-Cost Carrier) の参入促進を追加しています。

12 ページ「① すべての人々のための社会・生活基盤の構築」では、まずは経済を活性化し、新産業や地域における質の高い雇用の創出を図るという表現や、家族の在り方の変容や共働き世帯の増加等を踏まえた新たな社会モデルの構築を目指すといった表現を追加しております。

以上が前回会合において、議論の皆様からいただいた御意見を踏まえて修正した主な箇所でございます。基本戦略については、本案で決定をしたいと存じますが、もし皆様から御意見があれば、承ります。

(古賀議員)

内容については、今まで議論をしてきましたし、一字一句これがどうだと言うつもりはございませんので、この内容で結構だと思います。御努力をいただいた皆さんに心から敬意を表したいと思います。その上で、今後のこともありますので、2つ課題提起をしておきたいと思います。

日本再生戦略の時間軸をどうしていくのかということがまず1点でございます。この日本再生戦略は何年度くらいを想定していくのか。新成長戦略は2020年がターゲットでした。成長率あるいは財政目標は2020年をターゲットとする、あるいはエネルギーを含めて、もっと時間がかかるものもあるのではないかとということを含めれば、日本再生戦略をどのような時間軸で考えるかを明確にして、国民あるいは読み手に戸惑いを与えないような整理が必要ではないかと考えます。

2つ目は、それとも関連しますけれども、国民へのメッセージ、検証可能な政策目標の設定が必要だと思います。国民へのわかりやすいメッセージを発信するとともに、検証可能な政策目標を設定していくということだと思います。経済や財政は目標がデジタル的に提示できるのですが、しかし、社会のフロンティアに関する政策目標も設定すべきではないかと考えているところでございます。特に「4. 新成長戦略の実行加速と強化・再設計」という項目がございます。何を強化し、何を再設計するのか。それを含めて、わかりやすいメッセージが伝わる政策目標の設定、検証、検討作業を進めていくべきです。これらのことを申し上げておきたいと思います。

(古川国家戦略担当大臣)

今の時間軸の点についてでございますが、基本的には新成長戦略を強化・再設計させるということがあります。そういう意味では、勿論、中には2020年を超えてというのがありますが、基本的には2020年までというイメージを考えております。

(岩田議員)

日本再生の基本戦略について、4ページ「(2) エネルギー・環境政策の再設計」ですが、文章上について何か問題があるということではなくて、今回、コスト等検証委員会の選択肢についてはワークシートを皆さんが自由に使うことができ、それで計算ができるということになっていまして、これは大変新しいやり方で、評価したいと思います。

その上で、今回御報告のあったエネルギー・環境戦略に関する選択肢で、基本ベースとして汚染除去、あるいは廃炉の費用をこれまでわかっている最小限の費用を6兆円としております。それを見積もると、原子力発電で1kW当たり8.9円になるという計算例が示されておりますが、日本経済研究センターでは、恐らく、12~15兆円くらい、標準ケースとしては40兆円くらいかかると考えています。もし、そういう費用がかかるとしますと、原子力発電の場合に1kW当たり20円を超えるようなコストになるということを計算では示しております。

こういう計算をするときには、将来また事故が起こるかもしれないという保険料をどういうふうに見積もるかということがもう1つ重要な問題であります。例えば、今回の原子炉が、日本ではこれまで1年に1基動くと1と勘定すると、1,500 炉・年をやってきました、そのうち3つが事故に遭いましたので、500 分の1で500年に1回事故が発生するということになります。仮に50基を動かすとすると10年に1回ということですが。全世界でみて、チェルノブイリとスリーマイルを合わせるとどうなるか計算すると、57年に1回という確率になり、どういう発生確率を読むかということで、実は対応する保険料は相当変わってくると思います。そここのところは必ずしもこの計算では入っていませんので、そこを考えますと、原子力発電はかなり割高だということが言えると思います。

もう1つは、節電や省エネです。これも実は新しいエネルギー選択の問題だけではなく、どのくらい節電できるかということも非常に重要で、参考で言いますとドイツの場合には、2050年までに節電を25%するというような目標を立てております。日本経済研究センターでは17%か18%くらいと見込んでおり、これは70年代後半から80年代にかけて行ったような産業構造の変化まで伴うような節電をやる場合には、そういうことが可能ではないかとも考えております。この点も重要ではないかと思っております。

(古川国家戦略担当大臣)

今、岩田議員から御指摘のあった原子力発電コストについては、最低が8.9円で、そういう意味では、今、見込まれているので言うと、8.9円以上にはなるだろうということですから、その上でどこまでというのは、まさに色々と御指摘のあった、それをどう見込むかによって決まってくるだろうということで、お示しをしております。決してそういうものを否定しているというわけではありません。

2点目の新しく省エネしたりするところについても、今回、省エネ、畜エネ、創エネの3つのところで、言わば新たな電力を生み出すという考え方もしっかりとっていく。基本方針の7ページにある需要家主導のエネルギー選択では、ガスコジェネや省エネの試算も入っておりますが、そうしたところは御意見をしっかりと踏まえて、これからエネルギー選択肢を実際に提示していく中では、選択肢の1つとして考えていきたいと思っております。

(米倉議員)

日本再生の基本戦略は、非常によくまとめていただいたと思います。御努力に感謝します。ただ、世界経済の先行きが見えない不透明な中で、やはり国民の求めているのは成果しかないと思います。したがって、来年6月に予定されている日本再生戦略の取りまとめを待たずに、できるものから前倒しで実現していくべきだと思います。

それから、先ほど岩田議員から節電という話もございましたけれども、一昨日、経済産業省の協力を得て、名古屋工大に民間企業も参加する窒化物半導体マルチビジネス創成センターが整備されました。この窒化物半導体はシリコンの基板の上にガリウムナイトライ

ドという新材料の結晶を乗せていくという技術なのですが、これができれば大幅な省エネ、エネルギーの効率化を図ることができる。電気自動車などでも、ガソリン並みの距離が出せる。600km ぐらい走れるようなシステムにもなるということなので、是非ともこういった技術革新をどんどん後押しするようなインセンティブを考えていただけたらと思います。

(長谷川議員)

ここまで苦勞してまとめていただいて大変感謝します。何度か申し上げましたが、日本再生と言え、政治改革や行政改革にも本来は触れていただく必要があったのではないかと思います。せめて地域主権改革については、是非触れていただけるとありがたいと思います。とりまとめには時間が迫っておりますし、地域主権戦略会議で全体の制度改正を進めていただいていることも十分承知しておりますが、一方で自治体の独自性や地方の提案を個別に検討するという形も是非お考えいただければと思います。最終的な御判断は大臣にお任せいたしますが、一度御検討をいただければありがたいと思います。

(古川国家戦略担当大臣)

まさに先ほど川端大臣からお話しいただいた総合特区などは、地域主権で地域の実践を尊重していこうという取組みの1つであると考えております。したがって、これからの再生戦略の中でも、そうした地域の取組み、特に被災地などに特区制度を活用して、復興の過程で日本再生の基本戦略を重点的に前倒し、先駆的に実行していくということも思っておりますので、長谷川議員の趣旨はしっかりとこの中にも含まれていると思います。また、これは今回の議論を踏まえて、年明け以降に具体化を御議論していく中で、更にこのところを新たに形にしてということであれば、そこで是非反映させていただきたいと思っておりますので、御理解をいただきたいと思っております。

ほかに御意見はございますか。よろしゅうございますか。

(異議なしとの声あり。)

それでは、この日本再生の基本戦略については、これで決定をさせていただきたいと思っております。この基本戦略につきましては、近日中に閣議決定をしたいと考えております。

先ほど米倉議員からもございましたように、できることは速やかに実行に移していく。更に、長谷川議員からの御指摘もございましたような政策も含め、一層の具体化が必要なものについては、年明け以降、この会議でさらなる具体化を進めていきたいと思っておりますので、よろしく願い申し上げます。取りまとめに当たりまして、皆様方に大変御協力いただいたことを改めてこの場で感謝申し上げます。

続きまして、前回の会合では、フロンティア分科会の設置を決定しましたが、本日、座長の西大教授においでいただいております。新たなフロンティアにつきましては、先ほど決定していただきました日本再生の基本戦略の第5章におきましても、更に検討を深めていくという記述がございます。本日、西大座長から資料を提出していただいております。

ますので、御説明をいただき、意見交換を行いたいと思います。

(大西フロンティア分科会座長)

このたび国家戦略会議の下に設置されますフロンティア分科会の座長を拝命しました大西といいます。どうぞよろしくお願ひいたします。

皆様のお手元の資料5に沿って、フロンティア分科会をどういう方針で進めていくかということについて、要点をお話しさせていただきます。具体的な中身、特にどういう人たちが集まって議論をするのかということについてはこれからでありますので、どういう枠で議論をしていくのかということについて、今日は方針としてお話しさせていただきます。

既に今日おまとめになった日本再生の基本戦略についての中にも記されているところでありますが、希望と誇りのある日本を取り戻す上で重要なことは、中長期的に目指す国の将来像を示すことだということで、フロンティアというものをターゲットにして議論をしていこうということでもあります。まず、そのフロンティアの分野については、宇宙あるいは海洋といった限定された領域だけではなく、経済、社会、科学技術、教育、あるいは国際関係といった広い分野それぞれに新たな可能性があるのではないかととらえまして、色々な場にフロンティアというのを見出して、それにどう挑んでいくのかを考えていきたいということで、分野については相当広く考えたいということでもあります。

どのくらいの期間を設定して議論するのかということではありますが、少し大きく風呂敷を広げて2050年くらいです。これは、これから日本が人口減少社会に入っていきます。その人口減少社会がもし仮に転換すると、転換しなければいけないと私は思っておりますが、人口が安定する、また、若返るというようなことができる期間というのは、やはり数十年かかるということです。また、2050年というのは何もしなければ到来するであろう将来を変える施策で、その効果が表れるというのも、そのくらいの時期ではないかと思っております。しかし、それでは今、議論をする人たちが自分でその成果を確認できない場合も出てくるので、2025年くらいを具体的な政策の展開のターゲットとするということで、2050年を視野に入れつつ、2025年に向けた方向性を検討すると考えたいということでもあります。

仮称ですが、その内容を新日本創成論というような格好で、フロンティア、あるいは創成、創造といった言葉を強く打ち出しながらまとめていきたいと考えているところであります。

具体的には、検討のサブテーマを幾つか設定をしています。それは従来の経済、政治、産業というキーワードではなくて、言わばアウトカム、つまり、こういう社会を実現したらいいということを取らぬような格好で言葉を設定してみました。それが繁栄、幸福、叡智、これは知恵に満ちた社会ということでもあります、更に平和ということでもあります。

それぞれ繁栄を実現するには経済が重要、産業が重要であります。技術革新も当然必要だということで、言わば手段として色々な分野が存在する。その手段をうまく活用することによって繁栄を実現する。そのためにどうしたらいいかということで、繁栄というこ



とをキーワードにしたフロンティア。

幸福は社会の視点から、多くの日本人が幸せを感じずというのとはどういう状態かということ、幸福ということを経験に、その実現のために何がフロンティアなのかということ、ということ。

叡智ある社会を築いていくために、何がフロンティアなのか。

更に、平和。これは日本のみならず、国際社会ということ意識しなければなりません、アジアを含めた国際社会における平和を意識して、フロンティアということ、ということ、ということ。

少しまだ整理し足りないところがあり、お互い余り過度に重複をしないような整理が必要とは思いますが、繁栄、幸福、叡智、平和というようなキーワードで構成して、領域ごとの検討を深めていきたいと考えているところであり、簡単に申し上げますと、そんな方針で臨みたいと思っています。

(岩田議員)

幾つかコメントを申し上げたいのですが、4つのフロンティアを識別されたのですけれども、私は中長期的に考えて、日本がどういう課題に直面しているかというところから考えるべきだと思っています。特に今回の場合は大震災という日本の経済社会を揺るがすような大きな出来事がある、そこから立ち上がって新しく出発するというのが重要なポイントではないかと思っています。勿論、人口オーナスの時代は92年から続いておまして、2030年には従属年齢人口が生産年齢人口の8割になってしまうという大きな変化があるわけですが、それに加えてエネルギーの制約や政府債務の大きさ、あるいは財政赤字の大きさという条件の下で再生を図らなければいけないと思っています。

そこで重要なポイントは、先ほど長谷川議員からお話がありましたけれども、地方主権あるいは地方発の成長モデルです。繁栄と関連させてみますと、今回の復興の過程で、そういう新しいモデルが生まれてくる。成長も新しい都市が成長して行って、どちらかというと今後の見通しがないところを、ある意味では成長都市に吸収していくというような形で新たに都市も再生する。あるいは漁業についてもクラスターとしての漁業があります。ノルウェーはとて漁業の生産性が高く、生産性は日本の4倍高いと言われてますが、それは研究機関と連携して、漁業が非常に科学的な資源の管理をやっているからです。魚の資源の管理を合理的にやっていることがありまして、生産性が高い。こういうことも地方発の成長モデルになり得るのではないかとというのが1点目であり、このことは地方主権とも関係している点ではないかと思っております。

2番目は、私はやはり自然災害に対して強靱な経済社会、政治体制の構築が必要ではないかと思っています。例えば、南関東の直下型の地震は、地震学者によって色々ありますが、東京も活断層が何本か走っておりますので、30年以内に7割の確率で起こると言われています。高知県にお邪魔したら、南海地震が同じような確率であると想定して、今、防波

堤を高くするような工事をやっているというお話を伺いました。やはり自然災害に対して強靱な、これは人災を最小化するという意味では物理的な準備だけではなく、色々なソフト面での準備が必要ではないかと思っております。

3番目は、今の足元ですけれども、金融危機、財政危機については、先進国はこれから10年、20年付き合わなければいけない問題ではないかと思っております。ですから、この金融危機、財政危機に対して強靱な、やはりこれも経済社会、政治体制を構築することが必要ではないか。今回のユーロ危機でもフランスの国債が格下げになり、サルコジ大統領が、イギリスよりも我々の国債の格が下がるのはどういうわけかといいましたが、マーケット関係者によれば、イギリスは債務などが高くても、危機対応能力が高い。政治的に対策をやると思ったときには、相当思い切ったことを迅速にできるような政治体制が整っているから、格下げにならないのだということです。危機対応能力は重要なポイントかと思っております。

4番目は、平和のフロンティアと関連しております。明らかに世界の経済パワーはアメリカ中心のものから新興国、特に中国とインドを中心にするものに動いていますが、こういう移行期には、しばしば世界の経済、通貨、貿易体制は非常に不安定になると思っています。ドーハラウンドが今回失敗に終わるというのはもう確かだと思えますけれども、これは非常に象徴的な出来事だと思います。それから、ドルが下げ止まらないというのも非常に象徴的であって、更にユーロもほとんどクラッシュしているというのも移行期に付き物の不安定性が今、色濃く表れているということではないか。そこで日本はどうやって安定化させるような役割を果たすべきなのかということが問われているのではないかと思います。私は最初の回で、通貨体制について強い提案を3つほどさせていただきました。それはある意味で中長期に考えて、日本が何をなすべきかということ。つまり通貨戦略をはっきり持つべきだということで申し上げたわけであります。

(米倉議員)

2050年を展望した日本の将来像というのは、非常に関心を寄せているところでございます。経団連には21世紀政策研究所というシンクタンクがございしますが、ここでも今、産官学の連携の下で2050年を展望したビジョンづくりをしております。経済、産業、雇用、税財政、社会保障、あるいは外交安全保障などの分野について、来年の中頃に完成するというような目途でしております。そうしたことから、ビジョンの策定に当たっては、国民の叡智を結集すべきだと思いますので、大西座長のフロンティア分科会においても、今、行われているようなことも参考にさせていただきながら、進めていただければと思います。

(白川日本銀行総裁)

フロンティア分科会では、2050年までといった長期的な視野も踏まえて、我が国の将来像を考えていくということでございますけれども、経済の観点からは、いかにしてその持

続可能性を確保していくかということが大事なポイントになると思います。少子高齢化が進む中で、どうすれば経済の成長力を高め、財政の持続可能性を確保し、次世代の生活水準を保つことができるかということを考えないといけません。そのために、多少抽象的になりますけれども、3点が重要だと考えています。

第1に、成長性の高いフロンティアへの挑戦であります。ここで大事なことは、こうした挑戦が単発的なものではなくて、継続的に行われるということであり、活発な新陳代謝が促されるということだと思います。そのためには、前回の会合でも申し上げたように、社会全体として活発な新陳代謝を前向きにとらえる価値観を共有することが大切だと思います。また、新陳代謝に伴う痛みを和らげるセーフティネットも必要でありますけれども、これは現状維持型ではなくて、フロンティアへの新たな挑戦と整合的なものであることが大事だと思っています。

第2に、人口動態の変化への対応であります。労働力人口の減少への対応策としては、中期的には女性や高齢者の労働参加を促すことがまず優先課題となりますが、2050年までということ視野に入れる場合には、やはり少子化そのものへの対応も考える必要があると思います。子どもを生み、育てやすい環境を整えることは、女性の労働参加率を引き上げることにもつながると思いますので、非常に重要な課題だと思っています。

第3に、地球環境・エネルギー問題への対応であります。新興国は大変大きな成長のポテンシャルを持っていますけれども、それが実現されていく上で最終的にネックになるのは、地球環境の維持あるいは資源・エネルギーの不足だと思います。エネルギー効率の面で優位性のある日本の産業技術や社会インフラの運営システムなどに更に磨きをかけていけば、グローバル経済の成長フロンティアを拡大することに貢献できると考えております。

(古賀議員)

フロンティア分科会の活動、議論は、非常に重要になると思います。是非議論の深堀り、あるいは様々な角度からの議論をやっていただきたいと思ひますし、参画もしていきたいと思ひます。

2点申し上げますと、人材をどうしていくかということが極めて重要ではないかと思ひます。この10年、20年はどうしても、挑戦することや変化することに対して非常に臆病になっている、内向きになっているような人が増えたということは事実だろうと思ひます。前に向かって本当の意味で、自分自身も高めながら、どういう挑戦意欲、意識、心を取り戻すかということが、底辺では非常に重要ではないかと思ひます。基本戦略の「5. 新たなフロンティアへの挑戦」の中でも、自らの意思で自由に行き来できる社会という表現をしています。この自らの意思というのをどう高めていくかということになれば、やはり人材とか人をどう考えていくかということだろうと思ひます。

2つ目は、大きく環境が変化した中で、どちらかと言えば、今までややもすれば、企業や家庭の役割、あるいは個人の自助努力ということとしてきた部分も、社会全体が受け止

め、支援をしなければならないということが増えてきているのではないか。ある識者が翼の保障ということを最近よく言っておられまして、非常にわかりやすいと思います。翼がそろっていない、あるいは翼が傷付いてしまった人について、自分の力で社会に飛び立てるような環境をつくらなければならない。つまり、自分の能力を十二分に開花させることができる、そのことに社会が積極的に支援をしていくということが非常に重要ではないかと思えます。

また、そうした翼を持って巣立ちをバックアップする意味で、各種の色々な制度をきちんと機能していくという社会が重要でしょうし、皆が自分の翼を持てるように全員で応援をしていく。社会のみならず、人と人とが支え合いながら応援していく。そういうことが日本の大きな再生につながるのではないか。この2点だけ申し上げておきたいと思えます。

最後に、このフロンティア分科会は2025年に向けた方向性、2050年を視野に入れるとなっています。今からの議論をする上で、その整理は付いていくのだと思えますが、日本再生は先ほどの大臣のお話ですと、2020年を目指すということですから、その振り分け、性格づけをどうしていくかということも視野に入れながらの議論が必要ではないかということも申し上げておきたいと思えます。

(長谷川議員)

今、古賀議員がおっしゃったことと若干関連するのですが、まずこれは、国家戦略会議の分科会との位置づけであり、その趣旨には私も大賛成です。分科会でできたものを最終的に国家戦略会議で承認することになるとは思いますが、それ以外の位置づけがあるのかどうか。例えば、政権党としての民主党の目指すべき国家像とは切り離してお考えになるということでもよろしいのかどうかというのが第1点。

また、新成長戦略や再生戦略は2020年を目指してやっつけようというところでもあります。一方「新日本創生論」は、先ほどのお話では2050年を視野に入れて、2025年を具体的政策のターゲットとするということでしたので、古賀議員がおっしゃいましたけれども、双方の関連性を初めから明確にしておいた方が混乱がないように思います。その辺りを事務局で少し整理して、位置づけを明確にさせていただければ、我々としても頭の整理がしやすいと思えます。その2点を申し上げておきたいと思えます。

(古川国家戦略担当大臣)

その点について少し申し上げますと、大西座長からの御提案にありましたペーパーにもありますように、2050年までを視野に入れたというところがあります。ゴルフに例えて言いますと、2050年というグリーンのどこが目標かということはフロンティア分科会を中心に描いていただいて、日本再生の基本戦略は、今、ティーグラウンドにいて、まず一打を打っていくということであるわけです。そこが2020年を超えていくと、最終的には2050年のここに近づいていくという形にしていかなければいけないのだと思えます。

今回の基本戦略を踏まえて、これから来年の半ばにこれを具体化し、更にバージョンアップをして、最終的に日本再生戦略をまとめていく。そのときには、フロンティア分科会の方で御議論をいただく部分は、言わば大きなその先も踏まえた、国家観やビジョンを踏まえたものとして、まさにここの足元から10年くらいで、とにかくここまでやっていこうという形で、一体的なものとして、最終的にはとりまとめをしていきたいと考えております。その意味では、今後、フロンティア分科会での議論についても、皆様方にも随時御報告をさせていただくような形もさせていただきたいと思っておりますし、そこは国家戦略会議としっかり連携は取ってやっていきたいと思っております。

党との関係で申し上げますと、どういう議論が行われているかについては当然、党の皆さんにもこれはお伝えをしていくことになろうかと思っております。そういった党の御意見も最終的には聞いた上で、最後にはこのフロンティア分科会でのまとめとして、国家戦略会議での議論もまとめて、来年の夏頃には大きな全体としての形をまとめていきたいと考えております。

(枝野経済産業大臣)

2点是非、大西座長あるいは古川大臣のところでお考えいただければと思います。

1つは、実態として既にある一番の日本の最先端と言うべきなのか、社会実態で例えばニコニコ動画とかGREEとかDeNAとかに象徴される技術ではなくて、あの中で展開されている社会。間違いなく新しい社会が若い世代を中心に形成をされています。それが果たして幸福や繁栄のフロンティアなのかどうかは別として、そうしたところの実態、あるいはその中にある可能性といったようなところは是非注目をし、議論を進めていただきたいと思います。

もう一点、これは念のためというお話ですが、フロンティアと言ったときに、最先端のものと同時に、かつてヨーロッパのルネサンスが、昔に帰ることが新しい時代を切り開いたように、日本の持っている産業政策の分野でも、例えばかつての織物や染物、伝統工芸など、新しい価値を色々なものと結びついて生み出している。ここは十分御理解をいただいているかと思いますが、そうした視点を是非しっかりと踏まえた議論を進めていただければと思います。

(大西フロンティア分科会座長)

貴重な御意見をありがとうございます。皆様の御意見を踏まえて進めていきたいと思っておりますが、補足的にこの種の政府の会議として、少し新しい試みを2つやりたいと思っております。

その1つは、今日、日本再生の基本戦略をおまとめいただいているわけで、この中に課題が述べられていると思いますので、これを土台として出発するわけですが、その2050年に分厚い中間層が希望と誇りある日本だと感じられる世の中はどのような状態なのかとい

うことをバックキャストという手法がありますが、それを想定して、そこに到達するには、今から何をしていくかという発想で考えてみたいということです。一步一步、来年はどうする、再来年はどうするというよりも、2050年にどうなっている日本にするべきなのかということも議論をして、そこから政策というのを考えてみたい。

2つ目は、そういう発想を持てるには、少し若手の意見が大事なのではないかとということで、30～50代くらいの人に集まってもらって議論をする。私はちょっと離れていますので、まとめ役をすることになりますが、そういう年齢の人を1～2人置くとしても、20代でも面白い方がいると聞いています。今、枝野大臣がおっしゃったような分野で非常に活躍している人たちも若い人にいるということなので、そういう人たちも2050年という少し高齢者になっているわけですが、しかし、2050年までの過程をたっぷり歩めるので、そういう人たちは是非結集して議論をしたいと思っています。

少しこれまで政府の真ん中に置かれる会議としては異質かもしれませんが、人選等については総理ともよく相談をさせていただいて、できるだけ新しい考え方が入って、今回言わば重厚にまとめられた日本再生の基本戦略とうまくコントラストを持ちつつ、一体のものができるようにしたいということでもあります。

具体的には先ほど申し上げた繁栄のフロンティア、幸福のフロンティア、叡智のフロンティア、平和のフロンティアを部会という格好で組織して4つの部会を置き、部会の議論と分科会の全体の議論ということで、重層的に取り組んでいきたいと考えています。そういうことで是非、これからも御報告をする機会があると思いますので、色々な御意見を承れればと思います。

それから、経団連でも中長期のビジョンをおやりになっているという御紹介もありましたが、既に幾つかのところでこうした作業もされ、あるいは見解も出されていますので、そうしたものをうまく参考にしながら進めていきたいと思っています。是非よろしく御協力をいただきたいと思っています。

(古川国家戦略担当大臣)

ただいま大西座長から、部会の設置についてお話がございました。部会の設置につきましては、前回のフロンティア分科会の設置規定によりまして、座長が行うことができることになっておりますので、皆様におかれては御了解をいただきたいと思っています。また、部会の構成員については、できるだけ若い人というお話がございました。総理と座長との間でも、若い人をという御指示もいただいておりますので、座長を中心に人選をさせていただいて、これも最終的には議長であります総理に御判断をいただくということで御了解いただきたいと思っています。

それでは、時間が近づいてまいりました。本日の議論について確認をさせていただきますが、本日は日本再生の基本戦略につきまして、皆様方に御確認、御了解をいただきました。

また、今日はフロンティア分科会の座長であります大西先生から、フロンティア分科会の方針について御提案をいただきました。先ほど大西座長からもお話がございましたように、今日皆様方からいただいた御意見も踏まえて、4つの部会を設置するという中で、このフロンティア分科会の運営をしてまいりたいということにしたいと思っております。この点についても、皆様方の御了解をいただきました。

(米倉議員)

最後に1つよろしいでしょうか。最近、心配なのは、日本の機械メーカーの競争力でございます。最近、サウジアラビアのプロジェクトで競争見積りを取りましたところ、本当に驚いたのは、日本のプラントメーカーと韓国のメーカーで倍半分ほど違っているということです。先ほどのパッケージ型インフラの海外展開は、これだけの競争力の違いがあれば、本当に実現するのかという気もいたしました。

そのため、1つはシステムづくりのノウハウといったことを経産省と内閣府の科学技術部局で積極的にやっていく。宇宙といったものであったら非常に競争力があるのですが、普通のインフラは、重要なものだけは日本でつくり、あとはASEANや韓国に分散していく。それをパッケージとして日本のメーカーがまとめていく。そういうシステムが一番よかろうと思っております。

(古川国家戦略担当大臣)

ありがとうございます。しっかり受け止めさせていただきたいと思っております。それでは、総理から御発言をお願いいたします。

(野田内閣総理大臣)

本日御議論をいただいて、おとりまとめをいただきました日本再生の基本戦略については、東日本大震災を始め、我が国は様々な危機に直面をしておりますけれども、そういうものを乗り越えて、希望と誇りを取り戻していく日本再生の道筋という位置づけのものでございます。今日は本当に活発な御議論をいただきました。特にこのとりまとめに当たりましては、国家戦略会議のメンバー、特に民間議員の皆様には大変お骨折りをいただいたことをまず冒頭、感謝申し上げます。

また、今日は戦略の重要施策であるエネルギー・環境政策やパッケージ型インフラ海外展開については、古川大臣から御報告がございました。パッケージ型インフラでは、今度、米倉議員とも御一緒いたしますが、来週インドに行つてまいります。デリー、ムンバイ、この産業化のダイナブック構想であるとか、高速鉄道計画であるとか、レアアースの共同開発など、しっかりインドのインフラ需要を取り込むべく、いっぱい大きなテーマがありますけれども、営業もしっかりやっていきたいと思っております。

また、今日は川端大臣から、総合特区制度と環境未来都市についても御報告をいただき

ました。例えば総合特区でありますけれども、財政規模としては2,000億円ほどの措置が必要ですが、経済効果は9兆円を超えるというものでございます。こういった取組みをしっかりと着実に実現をしていきたいと改めて思っている次第であります。

そして、日本再生戦略の中でも中長期の視点から重要な概念として位置づけられています新たなフロンティアについては、本日、フロンティア分科会の大西座長をお招きして、精力的な御議論をいただきました。今日の議論の中にもありましたけれども、2050年を展望しながらの議論でございますので、大西座長以外は私より若い人でメンバーを決めていただきできるだけ、女性、地方に足場を持った人などを含めて、いい人選をしていきたいと考えている次第であります。

本日とりまとめられました日本再生の基本戦略を具体化し、そして、更に深化をさせていくことが何よりも重要でございます。今後ともこの会議で皆様の叡智を結集し、来年の年央を予定していますけれども、日本再生戦略の策定に向けて取り組んでまいりたいと思いますので、これまで以上の御協力を改めてお願い申し上げます。本当にどうもありがとうございました。

(古川国家戦略担当大臣)

ありがとうございました。それでは、時間となりましたので、これをもちまして、第6回国家戦略会議を終了させていただきます。